



サウジ原油調整金、2 年 7 カ月ぶり上げ幅 米の対ロ制裁で



【写真：米国の制裁強化を受けてロシア産石油の供給が減るとの懸念から、アジア市場で中東産の引き合いが強まっている=ロイター】

サウジアラビアの国有石油会社サウジアラムコは、3 月積みのアジア向け原油の調整金を 2 カ月連続で引き上げる。代表油種の上げ幅は 2 年 7 カ月ぶりの大きさに、米国がロシア制裁を強化し、中東産原油の代替需要が広がっているのを反映する。

代表油種「アラビアンライト」は 2 月積みに比べて 2.40 ドル高い 1 バレル 3.90 ドルの割り増しとする。ロシアによるウクライナ侵略後で、石油の供給懸念が広がっていた 2022 年 8 月積み以来の上げ幅だ。

3 月積みの調整金は全 5 油種で引き上げる。上げ幅が最も大きいのは、中国での需要が多いとされる重質の「ヘビー」で、前月比 2.60 ドル高となる。3 カ月連続で割りだった調整金が割り増しに転じる。他の 4 油種も引き上げ幅は 2 ドルを超える。アジア市場は中東産原油の引き合いが強まっている。(続)

バイデン前米政権が1月10日にロシアの石油産業に対する制裁を加え、中国やインドなどロシア産の買い手が代替調達を迫られている。米原油指標のWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は1月中旬、約5カ月ぶりに節目の1バレル80ドルを一時上回った。

米中の貿易戦争が景気減速につながるとの懸念から、足元の原油価格は24年12月下旬以来の安値圏で推移している。

石油輸出国機構(OPEC)にロシアなど非加盟の産油国が加わる「OPEC プラス」は4月から、一部参加国が自主減産を段階的に緩和する予定だ。需給の緩みが意識されれば、4月積み調整金の下落圧力となりうる。

日本の石油会社がサウジと結ぶ長期契約の価格は、アジアで指標になっているドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に、サウジが価格動向などを踏まえて油種ごとに設定する調整金を加減して決める。



合成樹脂価格、原料安で2年ぶり下落 内外で需要低調

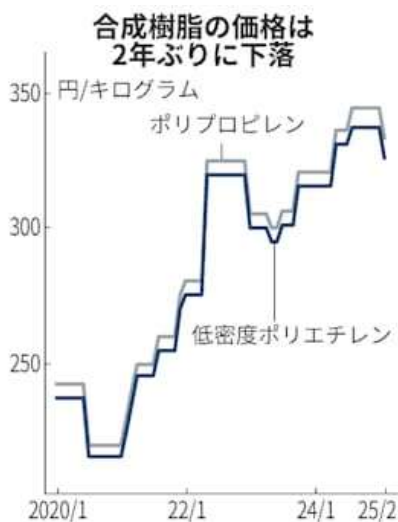


【写真：合成樹脂の用途は自動車部品や包装フィルムなど幅広い】

汎用合成樹脂のポリエチレンやポリプロピレンの国内価格が約2年ぶりに下がった。原料である国産ナフサ（粗製ガソリン）価格の下落基調を反映した。食品包装や自動車部品など幅広い用途で、需

要の低迷が続いていることも背景にある。

包装フィルムやポリ袋に使う低密度ポリエチレン（一般フィルム用）の国内取引価格は1キログラム311～341円、自動車部品や雑貨に使うポリプロピレンは同313～353円だ。ともに中心値は11円（3%）下がった。



合成樹脂の価格は23年後半から上昇基調に入り、24年8月に最高値を付けた。ナフサ高のほか、ドライバーの残業規制で運送の担い手が不足する「2024年問題」を背景に、物流費や設備修繕費などを転嫁する値上げも続いたためだ。

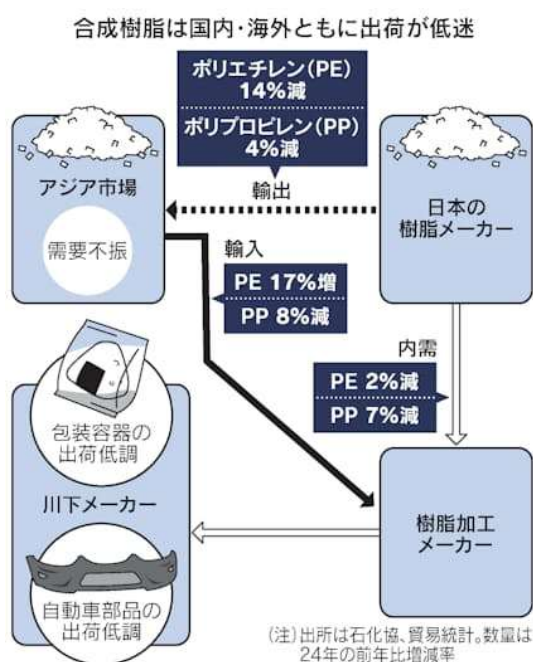
値下がりの背景にあるのは国産ナフサ価格の下落だ。24年4～6月期に1キロリットル7万9000円まで急上昇したが、7～9月期から2四半期連続で値下がりし、直近の10～12月期には7万3200円となった。24年4～6月と比べ5800円（7%）安い。

ポリエチレンやポリプロピレンは国産ナフサ価格を計算式で自動的に反映させるフォーミュラ制（市況連動取引）を採用する取引が多い。売り手と買い手が交渉で価格を決める「都度決め」と呼ぶ取引も、フォーミュラ制の価格につられたようだ。

合成樹脂の需要低迷も一部の取引で材料視されている。メーカーは需要が落ち込んでも、稼働継続のため生産を大幅に減らすことはできない。一部の大口顧客に、値

引きして売る動きもあるという。

用途の主力である食品包装フィルムは出荷の回復が遅れている。食品値上げで消費者の購入点数が減った影響が出ている。ポリプロピレンを多く使う自動車部品も、23 年末からの認証不正問題による自動車生産の停滞で、出荷が伸び悩む。



アジア市況の悪化で輸出も減っている。石油化学工業協会（東京・中央）の集計によると、ポリエチレンの 24 年の輸出は 23 年比 14% 減、ポリプロピレンが同 4% 減った。中国が生産能力を増やしている上、内需低迷で輸入を減らしている影響が大きい。

フィルム大手アールエム東セロの吉井優博購買部長は「中国向け需要が落ち込んでいる中東やアジアのメーカーが、日本の買い手にも価格優位性を打ち出して売り込みを増やしている」という。

石化協が集計対象としている品目を貿易統計で調べると、24 年の輸入量はポリエチレンが 23 年に比べて 17% 増え

た。円安が進み輸入品の価格が上がっていた中の増勢で、今後円高に振れれば一段と輸入が増える可能性がある。

国産ナフサも 1 キロリットル 7 万円を超える高水準が続く、メーカーの採算は厳しい。長期的な需要の減少を見込んだ国内化学メーカーのプラントの統廃合の動きが、今後も続く可能性がある。

SAF売買契約を締結 コスモとDHL 年間 7200 kℓ供給

森山社長、サプライチェーン構築感慨深い



【写真：記念証書を持つ森山社長とカーン社長】

コスモ石油マーケティングは、国際エクスプレスのリーディングカンパニーであるDHL Express（本社ドイツ・ボン）との間でSAF（持続可能な航空燃料）の売買契約を締結した。28日にコスモの森山幸二社長とDHLジャパンのトニー・カーン社長が東京都内で共

同記者会見を行った。

4月から年間7200ℓを供給する。コスモ石油堺製油所内に建設した年産約3万キロのプラントで製造する国産SAFを中部国際空港へ輸送。同空港から欧米やアジアに向かうDHLの定期航空貨物機で利用される。DHLは世界9カ所の空港でSAFを使用しているが、アジアで調達・導入するのは今回が初めて。両者は2023年から契約に向けた交渉を進めてきた。

DHLはロジスティクス業界初のSAFを活用した脱炭素輸送サービス「GoGreen Plus」を展開中。日本では2023年7月から本格導入し累計出荷件数は90万2341件、約6000社が利用している。

森山社長は今契約について「DHLの取り組みは大変有意義で画期的。世界的な航空貨物輸送ネットワークをもつDHLに、SAFのサプライヤーとして協力できることを大変光栄に思う」と敬意を表した。また先の日系航空2社への供給も含めて「国産SAFのサプライチェーンが出来上がったことは非常に感慨深いものがある」と心境を語った。



韓国精油業界、ガソリン・軽油の輸出が過去最大…

日本、第2の輸出国として浮上

【写真:大林(テリム)産業・麗水(ヨス)石油化学団地の高密度ポリエチレン工場[写真 大林グループ]】



昨年、韓国のガソリンと軽油の輸出量が過去最高値を記録した。

大韓石油協会(KPA)は昨年SKエネルギー・GSカルテックなど国内精油会社が輸出したガソリンは1億1189万バレル、軽油は2億166万バレルに達すると2日、発表した。関連統

計が作成された1992年以降の最大値だ。

石油製品全体の輸出量も前年比4.8%増の4億9045万バレルで、2018年(4億9430万バレル)に続き過去2位の物量を記録した。ただ、昨年、国際原油価格が下落し、輸出額は前年比2.9%減の計451億7000万ドル(約7兆円)という集計結果が出た。

国別の石油製品輸出量の割合は、オーストラリア18%、日本12.9%、シンガポール12.5%、米国8.8%、中国8.7%の順だった。日本は2023年までは輸出量の割合が10.6%でシンガポールに続き3位だったが、昨年の輸出量が前年比28%増加し、2位に上がったことが分かった。

特に、日本に輸出される石油製品の中でも、ガソリンは33%、航空燃料は37%急増したことが分かった。これは、日本が10年前に脱炭素化と省エネの一環として精油工場を統廃合し、精製能力と燃料生産が減少した結果と分析される。昨年、日本は円安によって海外観光客が急増し、ガソリンと航空燃料不足の事態も経験した。

精油業界は今年、輸出国の多角化と高付加価値製品の輸出に力を入れる見通しだ。石油協会関係者は「米トランプ政府発足によりエネルギー・通商政策の影響などで不安定性が高まり、石油製品の輸出環境も容易ではないと懸念される」とし、精製競争力を基盤に輸出石油製品の質を高めると述べた。



九州の建設業、「金の卵」は東南ア出身 海外大と育成ラボ



【写真：翠興産で働くベトナム人左官工のニャットさん（佐賀県伊万里市）】

九州の建設業界が、東南アジア出身などの外国人材の戦力化を急いでいる。福岡県の地場ゼネコンは現地の大学と連携。「金の卵」を育成するラボを開設し、外国人従業員の割合が約2割を占めるまでになった。佐賀県の建設会社もほぼ同水準まで比率を高めた。深刻な人手不足で受注を断らざるをえないケースもあり、外国人材の確保・定着に知恵を絞っている。

ベトナム中部のダナン市にあり、同国トップクラスの私立校であるズイタン大学。「スキルラボ」と呼ばれる研究室で、建築学科の学生たちが課題の「建築パース」の制作に向き合っている。戸建て住宅の各部分の素材や色合いなどが記載された図面をもとに、CG（コンピューターグラフィックス）で完成予想図を立体的に描いていく。

スキルラボは、九州の地場ゼネコン「へいせい」（福岡県糸島市）が同大学と提携し、高性能パソコン約40台を提供するなどして2024年に整備。日本の建設業界に

興味があり、優秀な学生向けに、同社のインターンシップに参加できる制度も導入した。



【写真：インターンで、施工図面のたたき台づくりに挑むベトナム人のサンさん（福岡県糸島市）】

日本で通用するスキルを学んでもらう狙いがある。同社が出したパース作成の課題で、家と仕切るための塀を造ったり、広すぎる駐車場を調整したりと、ベトナムと日本の家屋の違いなどを学ぶ。現在は選抜された学生 10 人ほどが参加している。

インターン制度も成果を上げている。24 年 3 月に来日したサンさんはこの 1 年間で作ったパースが実際に広告に採用されるなどしており、「インターンを通じてパースの精度を上げることができた」と手応えを語る。25 年 2 月中に帰国予定だが、卒業後はへいせいへの就職を希望しているという。

建設業界は深刻な人手不足で経営環境が厳しさを増している。東京商工リサーチによると全国の建設業の倒産が 24 年に 1924 件となり、10 年間で過去最高となった。慢性的な人手不足に、現場の作業員の残業規制が強化された「2024 年問題」が追い打ちをかけたとみる。

実際にへいせいでも人手不足により工事の受注を断るケースがあったという。同社では現在、20 人ほどの海外出身者が勤務し、外国人比率が約 2 割を占めるまでになった。浜里芳文建築部長は「外国人材は重要な戦力。ラボでの育成を通じ、人材確保につなげたい」と話す。(続)

今後は工事現場で使用する日本式の施工図面について、ラボでたたき台をつくってもらおう計画だ。施工図面の作成は通常は現場監督の仕事だが、作成を支援できるようにすることで、将来的に現場監督の負担軽減を図れるという。

佐賀県の手ゼネコン、松尾建設のグループ会社の翠興産(佐賀県伊万里市)も18年に海外出身の人材の採用を開始。現在はベトナム人11人、インドネシア人4人が働いており、全従業員80人(専属協力会社含む)の2割弱を占めている。

このうち、高度な技術が必要とされる左官工として活躍しているのが、19年に来日したベトナム人のニャットさん。釘本孝社長が「まだ6年目だが、熟練工並みの腕前で、うちのエースだ」と評する稼ぎ頭だ。在留資格もフルタイム雇用が原則の特定技能1号で、日本人と同じ給与体系だ。昨年からは後輩の指導も担っている。

「海外人材は貴重な戦力。単なる労働力ではなく、ずっと一緒に働いてもらいたい」(釘本社長)。だが、同業からの「引き抜き」などによる人材の流出を懸念する。実際に給与水準が高い関東圏に移った外国人社員もいたという。

同社では人材の流出を防ごうと、スキルに応じて日本人と同レベルの給与の支給や母国に帰国できるように特別有給休暇を付与。また、帰国時に片道の旅費を負担する。働きがいを感じられるようにするほか、会社への「帰属意識」を高める工夫をできるかが、外国人材の定着のカギになる。



伊藤忠系、化学品買収に最大 500 億円投資 再編で商機



【写真：取材に応じるタキロンシーアイの福田祐士社長（東京都港区の同社本社）】

伊藤忠商事の化学品子会社、タキロンシーアイは M&A（合併・買収）に最大で総額 500 億円規模を投じる。強みを持つ半導体関連材料などの増産や研究には約 190 億円をあてる。中国勢の増産で化学業界の市況は悪化し、大手メーカーは得意分野への集中を

模索する。中堅各社を含めた再編が加速しそうだ。

タキロンの福田祐士社長が取材に応じ、2027 年 3 月期を最終年とする 3 カ年の投資計画を明かした。

M&A への投資額に関し、福田社長は「3 年間で少なくとも 150 億円くらいは使い切りたい」と話した。総額 500 億円規模の投資も可能といい「いい案件なら伊藤忠との共同出資も想定できる」と述べた。

同社は 24 年 3 月、農業用ビニールハウスなどに使われるフィルムの製造・販売事業を買収した。25 年 3 月には、農業用フィルムを加工販売する別の会社も買収する計画だ。

石油化学業界の事業再編が進むなか、プラスチック加工事業の買収も狙う。先端技術の獲得も進め「医療・医薬分野のプラスチックへの新規参入や自動車関連材料の強化をめざしたい」（福田氏）という。

伊藤忠は 24 年 10 月までに約 376 億円を投じ、タキロンへの出資比率を約 55% から 100% に引き上げた。福田氏は伊藤忠の岡藤正広・会長最高経営責任者（CEO）の信頼が厚いことで知られ、23 年にタキロンの社長に就いた。

増産や研究開発も含めた 27 年 3 月期までの投資額は最大 700 億円と、24 年 3 月期までの 3 年間（143 億円）と比べて 5 倍近く増やす。資金は今後 3 年間で見込む営業キャッシュフロー（CF）から 300 億円をあて、借り入れも活用する。（続）



【写真：半導体製造装置に使われる塩化ビニール樹脂の材料を製造するタキロンシーアイの工場（兵庫県たつの市）】

増産投資では、兵庫県たつの市の工場に 45 億円を投じて新棟を建設する。半導体製造装置に使われる塩化ビニール樹脂の材料「FM プレート」の生産能力を 26 年中に 3 割ほど増やす。フィルム製品の生産も強化する。約 6000 万ドル（約 90 億円）をかけて米国工場の設備を改良するなどし、生産能力を 26 年までに大幅に増やす。

約 55 億円を投じ、兵庫県に研究所も新設する。

同社は 24 年 3 月期の売上高が 1375 億円、純利益が 51 億円だった。27 年 3 月期に 60 億円以上の純利益確保が目標で、福田社長は「31 年 3 月期以降に安定的に 100 億円を稼げる会社をめざす」と強調した。

大手化学各社は事業再編に熱心だ。三菱ケミカルグループは化学繊維「トリアセテート」事業を 25 年 3 月をめどに売却し、衣服分野の繊維事業から撤退する。レゾナック・ホールディングス（HD）は 24 年 11 月、鋼板などの表面を保護するためのフィルム事業を同業のサンエー化研に売却した。旭化成も主力の樹脂原料「アクリロニトリル（AN）」のタイでの生産・販売を打ち切った。

再編が活発な背景には汎用品分野の苦戦がある。代表例が自動車や家電など幅広い商材に使われるプラスチックの原料となるエチレン。中国の増産で製品があふれ、国内にある設備の稼働率は低迷する。

「各社ともに強みをもつ分野は売りたいがらず、優良な買収案件はなかなか出てこない」（化学業界関係者）との声もある。中堅各社を含めて、M&A の巧拙が問われる局面に入っている。



こめ油の築野食品工業、「ぬか」有用成分 食品に応用

戦後間もない 1947 年に創業した老舗食品メーカーが、新たな市場を開拓している。精麦業から始まり、米ぬかを原料としたこめ油製造で成長を遂げた築野食品工業（和歌山県かつらぎ町）は、2000 年に化粧品ブランド「inaho（イナホ）」を立ち上げた。現在 9 アイテムを展開し、オンライン販売を中心に米ぬか酵素風呂などでも取り扱いを拡大している。



【写真：保湿成分イノシトールの含有率の高い化粧品。通常の数倍の濃度という】

同社は戦後 1947 年に精麦業を創業。その後、麦の消費減退という時代背景もあり、1960 年にこめ油製造を開始。築野食品は大手菓子メーカーや給食向けの業務用に活路を見だし、着実に事業を拡大。

2015 年にテレビ番組でこめ油の栄養価が取り上げられたことを機に、家庭用市場も急成長した。家庭用こめ油の市場規模は 2013 年の 10 億円から 2023 年には 160 億円に拡大。現在、同社は従業員 540 人を擁し、食品、化学、医療など幅広い分野で事業を展開し、2024 年度の年商は約 450 億円。全国 8 拠点の生産拠点をもちこめ油製造量で 50%超のシェアを超える。

こめ・米ぬか油は他の植物油と比べて、精製過程で多くの副産物が発生する。同社は、この米ぬか油の特性に着目し、無駄なく使い切るために研究を重ねてきた。その歴史は長く、1960 年代から脂肪酸事業に着手し、米ぬかから様々な有用成分を抽出する技術を培ってきた。1970 年代には、医薬品原料となるイノシトールを製造開始。2000 年には、ドイツのヘンケル社からダイマー酸工場を買収し、ポリアミド樹脂の製造を開始。このポリアミド樹脂からは米原料のインクの基盤技術が生まれており、コン

ビニチェーンのおにぎりの包装などに活用されている。



【写真：米からこめ油が作られる過程（左から）】

イナホブランド誕生のきっかけは、1970年代から手掛けていた機能性成分イノシトールを扱う事業が関係している。「中国からの安価なイノシトールの台頭で、海外顧客の多くを失いました」と築野富美社長は振

り返る。その危機を乗り越えるため、1998年に国際シンポジウムを開催。その際、米ぬか由来成分を活用した化粧品のサンプルを配布したところ、高い評価を得た。

イナホの特徴は、保湿成分イノシトールの高配合にある。化粧水では水の次に成分表示されるほどの含有量で、通常の化粧品の数倍の濃度という。「原料メーカーだからこそ、米ぬかの有用成分や美容成分を贅沢に配合できる」（娘の築野靖子経営企画部長）



【写真：築野部長は「データに基づき、お客様に自信を持って説明できる商品を提供していきたい」と話す】

2020年8月には和歌山県に研究施設を設立。細胞実験や臨床試験を通じて、米ぬか由来成分の効果検証を進めている。「データに基づいた製品開発で、お客様に自信

を持って説明できる商品を提供していきたい」と築野部長は話す。

戦後の食糧難から生まれた創業の精神は、今も脈々と受け継がれている。米ぬかという、かつては廃棄物とされた素材から、人々の健康と美を支える製品を生み出してきた築野食品。その歩みは、日本の食品産業の歴史そのものでもある。（Sacco社長、公益資本主義推進協議会会員 加藤俊）

「人件費高騰」の倒産が急増、人手不足が深刻に

2024 年の「人手不足」倒産 過去最多の 289 件

2024 年の「人手不足」関連倒産

コロナ禍は落ち着いたが、大手中心に進む賃上げが中小企業を追い詰めている。2024 年に「人手不足」が一因となった倒産は、2013 年以降で最多の 289 件（前年比 81.7%増）に達した。

「求人難」が 114 件（同 96.5%増）、「人件費高騰」が 104 件（同 76.2%増）、「従業員退職」が 71 件（同 69.0%増）で、いずれも最多を更新した。特に、無理な賃上げで人件費上昇に耐えきれなくなった倒産が増えており、適正な価格転嫁など収益強化への投資・支援が急務になっている。

「人手不足」関連倒産 要因別（1-12月）

（単位：件）

要因	2024年			2023年		2022年	
	件数	構成比	前年比	件数	前年比	件数	前年比
求人難	114	39.44%	96.55%	58	114.81%	27	35.00%
従業員退職	71	24.56%	69.04%	42	50.00%	28	7.69%
人件費高騰	104	35.98%	76.27%	59	742.85%	7	30.00%
合計	289	100%	81.76%	159	156.45%	62	10.71%

東京商工リサーチ調べ

「人手不足」倒産の産業別は、サービス業他 88 件（前年比 60.0%増）、建設業 75 件（同 158.6%増）、運輸業 69 件（同 76.9%増）など、労働集約型産業で増加が目立つ。

形態別では、破産が 268 件（同 77.4%増）と全体の 9 割超（92.7%）を占めているのが特徴だ。

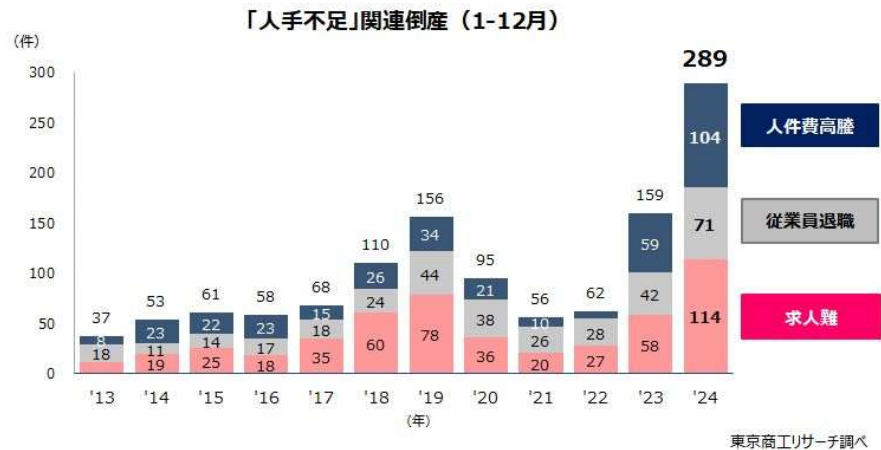
資本金別は、1 千万円未満が 186 件（前年比 91.7%増）で、小・零細企業が大半を占めている。

小・零細企業はもともと資金力が脆弱で賃金ベースが低く、それだけに大手や中堅企業の賃金水準、福利厚生に並ぶのは容易でない。また、年々、従業員の採用や引き留めが難しくなっており、人手不足で受注機会を喪失し、業績回復が遅れる

悪循環に陥りやすくなっている。

過剰債務の解消が先送りされ、円安で物価高にも見舞われている中小・零細企業の賃上げには、既存ビジネスモデルからの早期転換とそれを支える支援が急務になっている。

※本調査は、2024 年(1-12 月)の全国企業倒産(負債 1,000 万円以上)のうち、「人手不足」関連倒産(求人難・従業員退職・人件費高騰)を抽出し、分析した。(注・後継者難は対象から除く)





洋上風力、日本も冬の時代 三菱商事が 522 億円損失計上



【写真:三菱商事は洋上風力で 522 億円の損失を計上した】

調達や建設コストの上昇が洋上風力発電の開発を直撃している。三菱商事は 6 日、2024 年 4～12 月期の連結決算(国際会計基準)を発表し、国内 3 海域のプロジェクトで 522 億円の損失を計上した。コストの膨張で事業の縮小・

撤退が相次ぐ米欧の不況の波が日本にも及んだ格好で、国は支援制度の見直しに動いている。

「3 年間にわたり開発を進めてきたが、世界的なインフレや円安、地政学リスクに端を発した環境の変化は当初の想定を大きく上回る」。6 日の記者会見で三菱商事の中西勝也社長は、能代市沖(秋田県)、由利本荘市沖(同)、銚子市沖(千葉県)の 3 海域で進める洋上風力プロジェクトの損失の背景についてこう説明した。

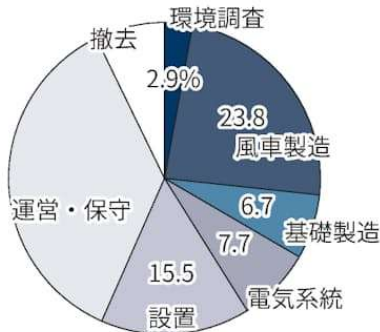
24 年 4～12 月期の連結決算は、純利益が前年同期比 19%増の 8274 億円だった。洋上風力関連の損失計上は利益の押し下げ要因になるが、銅事業などで利益が上振れし、25 年 3 月期通期の業績予想は変えなかった。

28 年 9 月以降に完成を見込む洋上風力事業は遅れや追加損失が懸念される。中西社長は「再評価を進めてゼロベースで検討する。今後の方針は改めて公表する」と述べた。21 年末の国の第 1 弾公募の入札で示した売電価格についてリスク管理の甘さが指摘されるが、「見通しの甘さよりコスト増が要因」と強調した。

洋上風力は設備に数万点の部品が使われ、事業費も大型だと数千億円に達する。事業費の過半を調達や建設のコストが占め、物価高の影響が顕在化しやすい。英 BP と洋上風力発電事業の統合を決めた JERA の奥田久栄社長は「インフレの影響がかなり出ている」と指摘。同社によると、風車の調達コストは過去 4 年で 1.5～1.8 倍に上昇した。(続)

洋上風力は設置までの 初期コストが6割

(発電原価の構成)



(注) 経済産業省の資料などから作成
着床式の金額ベースの構成比

世界では欧米を中心に撤退・延期が相次ぎ、米エネルギー情報局(EIA)と国際エネルギー機関(IEA)のデータを集計すると、23年10月からの1年間で影響を受けた事業は出力ベースで約600万キロワットに達した。23年の新規導入量の半分超に当たる。米国や英国、フランスなどの沖合で開発費の増加を理由に大型事業が相次ぎ頓挫した。

洋上風力最大手のデンマーク企業オーステッドは24年10～12月期に米国事業で121億デンマーククローネ(約2600億円)の減損損失を計上し

た。英BPやノルウェーの石油大手エクイノールも23年に同国事業で巨額の減損を出している。

日本でも環境の悪化は徐々に顕在化していた。24年12月に国が結果を公表した第3弾の事業者公募では事前調査を実施した企業の約半数が入札を見送った。外資勢でもオーステッドやカナダ電力大手ノースランド・パワーが日本事業の縮小に動く。



第3弾の入札に応札しなかったコスモエネルギーホールディングスの岩井智樹常務執行役員は24年8月の決算記者会見で「まずは陸上風力で足場を固める」と話した。事業者が懸念するのが落札価格の低さだ。安値水準が続き、採算の確保が難しくなっていた。

電気事業連合会の林欣吾会長(中部電力社長)は「国内外で洋上風力発電はビジネスとして非常に厳しい状況だ」と話す。推進には公的支援の強化が不可欠になってきた。

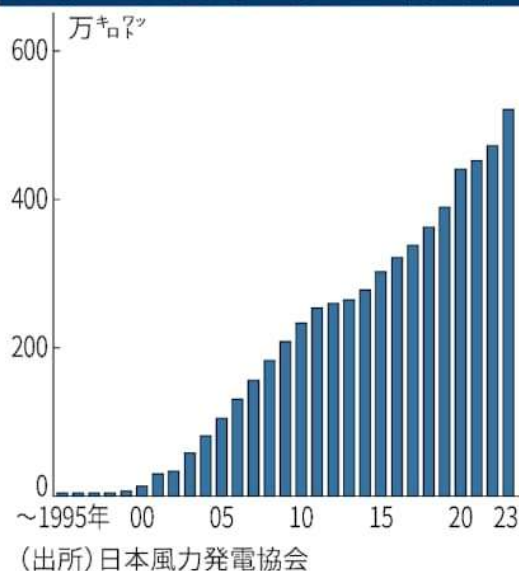
英国は24年の入札から電力販売価格の目安となる上限価格を23年に実施した

前回から66%引き上げた。米ニューヨーク州も事業者が過去に落札した事業の開発費などの見直しを認めるなど入札条件を見直した。

足元ではインフレ以外の逆風も吹く。化石燃料への回帰を掲げる米国のトランプ大統領は風力発電を「最も高価なエネルギー」と呼び、土地の貸与など政府支援の縮

小に動く。すでにニュージャージー州が新規入札をやめるなど影響が広がっている。世界で普及の動きが鈍化すれば、製造コストの低減も進まない。

日本の風力発電の導入量（累計）



日本政府は洋上風力で40年までに3000万キロ～4500万キロワットの案件を形成する目標を掲げる。24年末に示した次期エネルギー基本計画案でも再生エネの主力電源化への「切り札」と明記して、今後も推進していく姿勢を鮮明にする。

1月には25年度から事業者公募のルールを見直す方針も固めた。上昇した一部コストの電力価格への上乗せ容認や運転開始が遅れた場合のペナルティーに柔軟性を持たせる。2月下旬には関連産業の育成へ支援策などを協議する有識者

会議も立ち上げる。

ただ、公的支援は国民負担と隣り合わせだ。米ニューヨーク州は採算が悪化した約300万キロワット分の事業などについて、売電価格を上げて救済すれば家庭の電気代が2%以上上昇すると試算した。英国などは産業振興とセットで支援の妥当性を訴える。

日本は遠浅の海が少ない。大量導入には沖合に風車を浮かべる「浮体式」の導入が欠かせない。建設コストは導入が進む着床式の約2倍とされ、今後は公的支援の重要性がさらに高まる。国民負担へ理解を得るには成功モデルが欠かせなくなる。三菱商事が損失を計上した3海域は国の第1弾公募の事業で日本の洋上風力を象徴する位置づけだった。その動向が風力業界や電源としての信頼に与える影響は大きい。日本の洋上風力は主力電源化へ正念場を迎えている。



週間原油コストの推移

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	12/24～1/6	75.34	1.76	158.73	2.21	75.21	2.78
	1/7～1/13	78.40	3.06	159.23	0.50	78.51	3.30
	1/14～1/20	83.69	5.29	157.69	▲ 1.54	83.00	4.49
	1/21～1/27	82.13	▲ 1.56	157.02	▲ 0.67	81.11	▲ 1.89
	1/28～2/3	80.12	▲ 2.01	156.14	▲ 0.88	78.68	▲ 2.43
	2/4～2/10	77.15	▲ 2.96	154.06	▲ 2.08	74.75	▲ 3.93
水曜日～ 火曜日	12/25～1/7	75.66	2.21	158.85	1.69	75.59	2.99
	1/8～1/14	79.20	3.54	159.07	0.22	79.23	3.64
	1/15～1/21	83.82	4.62	157.39	▲ 1.68	82.97	3.74
	1/22～1/28	81.78	▲ 2.04	156.82	▲ 0.57	80.66	▲ 2.31
	1/29～2/4	79.66	▲ 2.12	156.19	▲ 0.63	78.25	▲ 2.41
	2/5～2/10	77.13	▲ 2.53	153.49	▲ 2.70	74.46	▲ 3.79

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート